

# 静岡県行政経営推進プラン（概要）

## 目指す行政経営の姿

人口減少時代における  
持続可能な県政の実現

## 時代認識と課題

### <人口の将来見通し>

国立社会保障・人口問題研究所の推計では、静岡県の2050年の総人口は2020年に比べ、約22%減少し、生産年齢人口は約32%減少する一方で、高齢者人口の割合は2040年に37.2%に達する見通し。

### <物価・賃金・金利の上昇>

1990年代半ば以降、約30年間続いたデフレの状況ではなくなり、2024年度は消費者物価が3.0%、名目賃金が3.2%上昇し、長期金利も2025年末時点で2%程度まで上昇。

### <厳しい財政状況>

実質公債費比率や将来負担比率は全国下位に凋落。令和8年度当初予算では歳入歳出の収支差は285億円まで縮小したが、資金手当債の活用が前提となっており、相当の歳出・歳入の見直しの継続が必要。

### <県有施設の老朽化>

県有施設は深刻な老朽化に直面しており、人口減少社会に適応する中で必要な施設の適正化と存置施設の適切な管理が必要。

### <行政サービスの持続性>

社会情勢等の変化に伴い行政需要が複雑化・多様化する一方、今後職員の確保がより困難となることを見込まれる中、限られた人員で必要な行政サービスを持続的に提供するための方策を講じていくことが必要。

## 基本的な考え方

目的と成果を志向

選択と集中

役割分担と連携・協働の推進

## 『静岡県行政経営推進プラン』の主な取組（～令和10年度）

### 1 持続可能な財政運営の構築

#### 令和10年度の目標

##### 通常債残高

(現状値:令和6年度) (目標値:令和10年度)  
1兆5,846億円 ➡ 1兆5,577億円

#### (1) 歳出の量的・質の見直し

- 「中期財政計画 工程表」に基づき、歳入歳出の収支差を縮小し、令和10年度に資金手当債の発行を解消する
- 財政健全化と未来への投資の両面に配慮したメリハリをつけた予算編成を行う
- 事業立案時にサンセット方式を導入し、明確な目標を設定した上で、成果が認められない事業は廃止、見直しを行う
- 財政運営に大きな影響を与える大規模プロジェクトは、政策目的に対する費用対効果などの観点から効率的な手法に見直すなど、県の財政負担を抑制する

#### (2) 歳入の確保

- 本県の活力を先導する企業集積に向けた戦略的な産業施策の展開などにより、税収基盤の強化を図る
- 県税収入の効率的な徴収対策を行うとともに、税外未収金の回収強化や最適な資金運用に取り組む
- 使用料や手数料の適正な設定のほか、ネーミングライツ導入施設の拡大、ふるさと納税の寄附の促進など、民間協賛等の取組を強化する
- 「県有財産の売却計画(2023～2027)」に基づき、将来的に利用予定のない県有地の売却や貸付等を実施する

### 2 時代に即した資産経営への転換

#### 令和10年度の目標

##### 県有建築物の総延床面積

(現状値:令和6年度) (目標値:令和10年度)  
379.9万㎡ ➡ 377.9万㎡

#### (1) 施設の総量適正化

- 「県有施設のあり方に関する基本方針」に基づき、集客施設や貸館施設等については令和8年度末までに廃止・集約・縮小などの今後のあり方を決定する
- 学校施設、県営住宅については、人口減少などに対応した施設総量の適正化を進める

#### (2) 維持管理コストの適正化

- 施設の収支やコスト構造について検証するとともに、施設で収益を上げる方法や効率的な運営方法を検討する
- 令和7年度に物価上昇を踏まえた建替・保全費の再試算を実施するとともに長寿命化指針を改定し、中期維持保全計画に基づく計画的な修繕により、施設の長寿命化に取り組む
- デジタル技術や新工法を積極的に導入し、インフラ施設の点検・補修の効率化・高度化を図る

#### (3) 民間活力等による資産の有効活用

- 維持管理コストの縮減等のため、セッション等の官民連携手法の導入を検討する
- 自治体と企業・金融機関等の対話のある官民連携実践塾を開催し、県有施設の有効活用や県有資産の収益可能性等について民間のアイデアを募る

### 3 行政の生産性向上

#### 令和10年度の目標

##### 職員の総労働時間(非正規職員を含む)

(現状値:令和6年度) (目標値:毎年度)  
13,770,243時間 ➡ 前年度以下

#### (1) 行政サービス提供体制の最適化

- 「静岡県定員適正化計画」に基づき、中長期的に職員数の適正化に取り組む
- 徹底的な業務の見直しを行うとともに、県の組織運営体制を再構築に取り組む

#### (2) 人材の育成と確保

- 「静岡県人材育成・確保基本方針」に基づき、県の将来を担う人材の育成や確保、職場環境の整備等に取り組む
- 職員の資格取得やリスキリングができる環境の整備、新たな採用方法の導入等に取り組む

#### (3) 県と市町の役割分担・連携

- 令和7年度に「人口減少を踏まえた行政運営のあり方」課題検討会を立ち上げ、人口減少や高齢化社会に適応した行政運営の必要性について市町との共有を図る
- 賀茂地域を重点地域と位置付け、県と関係市町が連携し、行政サービスの維持・確保に向けた取組を加速させる

#### 令和10年度の目標

##### 生成AIの活用により効率化した時間数

(現状値:令和6年度) (目標値:令和10年度)  
— 時間 ➡ 40,000時間

#### (4) DXの推進

- 生成AI等を活用した働き方改革(業務変革)を推進するとともに、DX推進を支えるデジタル人材の育成・確保に取り組む
- 情報システムの最適化やネットワーク環境の見直しなどデジタル環境の充実を図る
- 市町のDX推進に必要な支援を実施する